

【別表】

富山市国土強靱化地域計画主要事業一覧 (令和6年度)

I 個別分野一(1)行政機能

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	水橋地区統合校整備事業	水橋地区における教育環境の充実を図るとともに災害時に地域住民の避難所としての役割を果たすため、小学校5校と中学校2校を1つにした統合校をPFI手法により整備するもの。	水橋学園	学校再編推進課
2	長寿命化対策事業	安全な教育環境を確保するため学校施設の長寿命化改修事業による老朽化対策を推進するもの。	熊野小学校 大久保小学校 東部中学校	学校施設課
3	屋内運動場建設事業	学校施設は、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすことから、屋内運動場の改築工事を行うもの。	山室中学校 上滝中学校	学校施設課
4	体育施設整備事業	スポーツ施設を安全、安心かつ快適に使用できるよう、施設の耐震化及び長寿命化、大規模改修等により、利用環境の整備を行うもの。	市内スポーツ施設	スポーツ健康課
5	災害対応用資機材等の整備事業	特殊災害への対応を強化するため、老朽化した油タンク火災対応車両及び消防艇を更新整備し、機能強化を図るもの。	富山北消防署和合出張所 富山北消防署海上分遣所	消防局警防課
6	常備消防拠点整備事業	旧耐震基準で建設された常備消防拠点を改築、移転建設などにより、耐震化を図り、安心で安全なまちづくりに努める。	富山消防署北部出張所	消防局総務課
7	消防分団器具置場改築事業	老朽化した消防分団器具置場を計画的に改築整備し、地域防災拠点機能の充実を図るとともに、地域に密着した魅力ある消防団づくりの一助とする。	総曲輪分団 愛宕分団 三郷分団	消防局総務課

I 個別分野一(2)市民生活

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	木造住宅耐震改修等支援事業	災害に強いまちづくりを進めるため、一戸建て木造住宅の所有者が実施する耐震改修工事に対し、費用の一部を補助するもの。 【補記】住宅・建築物安全ストック形成事業	市内全域	居住政策課
2	月岡団地建替事業	老朽化した団地の建て替えによって住環境の向上を図り、良質な住宅を供給する。またそれに伴い、周辺道路の整備、保健、医療、福祉サービス施設等の誘致を行い、安全、快適で活力のある市街地形成を図る。	富山市 月見町5丁目外 地内	市営住宅課
3	私立保育所等補助事業	児童受入数の拡大や児童の保育環境の維持及び向上を目的とする施設整備又は施設の耐震化を促進する等、利用児童等の安全性を確保するための施設整備を実施する私立保育所等に対して補助を行うもの。	市内全域	こども保育課
4	アスベスト除去等支援事業	アスベスト飛散による健康被害の予防、生活環境の保全を図るため、吹付けアスベスト除去に対し、費用の一部を補助するもの。 【補記】住宅・建築物安全ストック形成事業	市内全域	居住政策課
5	空き家対策推進事業	地域住民と協力しながら、倒壊や火災など災害時の被害拡大につながる管理不全な空き家が発生しないよう、対策を検討するとともに、空き家の適正な管理について市民への啓発や管理が不十分な空き家の所有者等への連絡、適正管理についての助言に努める。また、周辺に悪影響を及ぼすような危険な空き家を解体し、生活環境の保全を図るため、所有者が自ら行う空き家の除却工事に対し、その費用の一部を補助するもの。	市内全域	居住政策課
6	空家総合相談窓口運営事業	空家所有者からの相談をワンストップで受け付け、課題解決に向けて奔走支援することにより、空き家の発生や放置を未然に防止するもの。	市内全域	居住政策課
7	避難行動要支援者支援制度の推進	災害時において、在宅の高齢者や障害者等の要配慮者の安否確認や円滑な避難の誘導ができる体制づくりを行うために、避難行動要支援者支援制度を推進するもの。	市内全域	防災危機管理課
8	防災拠点機能充実強化事業	避難所との地理的条件等を考慮した地域分散型の備蓄場所を確保し、緊急に必要な物資を計画的に備蓄するもの。	市内全域	防災危機管理課

I 個別分野一(3)産業・経済活動

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	鳥獣対策事業	有害鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣対策事業を実施するとともに、有害鳥獣捕獲体制の強化を図るもの。	市内全域	森林政策課 農地林務課
2	水と緑の森づくり事業	県税である水と緑の森づくり税を活用し、水と緑に恵まれた多様な森づくりを推進するもの。(地域生活に密着した里山の再生、森林病虫害による立ち枯れ木の処理、侵入竹林の整理等)	市内全域	森林政策課 農地林務課
3	森林環境保全整備事業	間伐等に要する個人負担を軽減し、森林整備を促進することにより、人工林の公益的機能の回復及び増進を図るもの。	大沢野、大山、八尾、婦中、山田、細入地域	森林政策課
4	森のちから再生事業	市民参加により森づくりを推進するため、里山整備活動等のリーダーとなる人材の育成を図るもの。(人材育成、里山の利活用、地域交流等)	富山	森林政策課
5	森林経営管理事業	森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを運用し、林業経営の効率化と森林の適切な管理を促進することにより、林業の持続的な発展や、森林の持つ多面的な機能を発揮することを目的とする。	大沢野、大山、八尾、婦中、山田、細入地域	森林政策課
6	沿岸漁業振興対策事業	市管内の漁協が、浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、取り組む共同利用施設等の整備や防災機能強化対策について支援するもの。	四方漁港・水橋漁港・岩瀬船溜まり	農業水産課
7	内水面漁業振興対策事業	市管内の漁協が、浜の活力再生・成長促進交付金を活用し、取り組む共同利用施設等の整備や防災機能強化対策について支援するもの。	市内増殖場	農業水産課
8	ZEH導入補助事業	住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減を図るため、ZEH(ゼッチ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)導入に対する補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
9	省エネルギー機器等導入補助事業	市内において省エネルギー機器等を導入した個人に、要した費用の一部を補助することにより、住宅における脱炭素化及び再生可能エネルギーの導入を促進し、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すもの。	市内全域	環境政策課
10	電気自動車充電設備設置補助事業	富山市電気自動車用充電インフラ整備計画に基づき、充電インフラの整備をより加速させるため、県の補助に対し、市が上乗せ補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
11	水素ステーション整備補助事業	水素を燃料とする燃料電池自動車等の普及を促進するため、燃料電池自動車等の購入者に対して、市独自の補助を行い、災害発生時においても自立可能なエネルギーの促進を図るもの。	市内全域	環境政策課
12	太陽光発電設備及び蓄電池導入促進補助事業	個人住宅及び事業所において、自己所有又はPPA(第三者所有モデル)による太陽光発電設備や蓄電池設備を導入した者に対して補助を行い、市域内の再生可能エネルギーの導入拡大と自家消費を推進するとともに、停電時における地域の防災機能の強化を図るもの。	市内全域	環境政策課

13	代替エネルギー用材等活用促進事業	曲材や多節材などの理由で山に切り捨て放置されている間伐材を、木質ペレットとして有効活用することにより、間伐材の活用を促進し、低炭素社会の実現に貢献するもの。	大沢野、大山、八尾、婦中、山田、細入地域	森林政策課
14	小水力発電普及促進事業	急峻な地形と豊富な農業用水を活用した小水力発電の導入支援を行い、再生可能エネルギーの普及を促進する。	市内各所	農村整備課

I 個別分野ー(4)都市機能・インフラ

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	幹線市道整備事業 (防災・安全交付金事業)	道路網の骨格を形成し、円滑で安定した交通機能の確保や産業・経済活動の活性化、観光振興等を図るため、幹線道路を整備するもの。 【補記】市道小黒下大久保線整備事業 R4～R8 総事業費 35 百万円	市内全域	道路整備課
2	幹線市道整備事業 (交通安全対策補助事業)	道路網の骨格を形成し、円滑で安定した交通機能の確保や産業・経済活動の活性化、観光振興等を図るため、幹線道路を整備するもの。 【補記】市道大町本郷線外2線整備事業 R4～R8 総事業費 365 百万円	市内全域	道路整備課
3	街路整備事業(防災・安全交付金事業)	中心市街地とその周辺で交通渋滞解消や歩行者の安全確保、また、地域間の交流・連携を促すため、都市計画道路を整備するもの。 【補記】(都)下新西町上赤江線拡幅事業 R4～R8 総事業費 501 百万円 (都)大正町池田町線拡幅事業 R4～R8 総事業費 180 百万円 (都)不二越町秋吉線拡幅事業 R4～R8 総事業費 133 百万円	市内全域	道路整備課
4	富山駅周辺地区土地区画整理事業	富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進するため、駅前広場や都市計画道路などの基盤整備とあわせ、駅周辺における土地利用の高度化を図る。	富山駅周辺	富山駅周辺地区整備課
5	街区公園再整備事業	中心地区及び公共交通沿線地区の街区公園において、供用開始から長期間経過し、老朽化に伴う環境悪化によって利用に支障をきたしている公園を対象に再整備を行い、公園機能の質を高め利用促進を図るもの。	市内各所	公園緑地課
6	総合公園整備事業	潤いのある緑豊かなスペースを確保し、近隣住民の健康増進の場として、また、コミュニティ形成の場、都市防災の強化、都市景観の向上を目的として幼児から老人まで幅広い層の要望に応える公園として整備を推進するもの。	市内各所	公園緑地課
7	地区公園整備事業	潤いのある緑豊かなスペースを確保し、近隣住民の健康増進の場として、また、コミュニティ形成の場、都市防災の強化、都市景観の向上を目的として幼児から老人まで幅広い層の要望に応える公園として整備を推進するもの。	市内各所	公園緑地課
8	近隣公園整備事業	潤いのある緑豊かなスペースを確保し、近隣住民の健康増進の場として、また、コミュニティ形成の場、都市防災の強化、都市景観の向上を目的として幼児から老人まで幅広い層の要望に応える公園として整備を推進するもの。	市内各所	公園緑地課

9	公園施設長寿命化事業	安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全型管理による長寿命化対策を含めた計画的な改築等に係る取組を推進し、施設更新費用の平準化を図るもの。	市内各所	公園緑地課
10	歩道のリフレッシュ事業	歩道の老朽化による舗装及び側溝等のひび割れ、剥離、及び街路樹の持ち上げによる段差により利用者にとって通行しにくい状況となっていることから、すべての人が安心して通行できる快適な歩行者空間を確保するため、歩道のリフレッシュ整備を行うもの。 【補記】宝町大泉東町線外歩道補修事業 R4～R8 総事業費 250 百万円	市内各所	道路河川管理課
11	橋梁維持補修事業	橋梁について、計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、社会的・技術的性質を踏まえた選択と集中による対応により、持続的かつ適正な維持管理・更新を推進するもの。	市内全域	道路構造保全対策課
12	トンネル保全事業	トンネルについて、計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、社会的・技術的性質を踏まえた選択と集中による対応により、持続的かつ適正な維持管理を推進するもの。	市内全域	道路構造保全対策課
13	道路附属物等保全事業	シェッド、大型カルバート、門型標識、及び横断歩道橋について、計画的な点検と健全性の診断を行うとともに、社会的・技術的性質を踏まえた選択と集中による対応により、持続的かつ適正な維持管理・更新を推進するもの。	市内全域	道路構造保全対策課
14	交通安全施設整備事業(防災・安全交付金事業)	交通安全施設(防護柵・道路反射鏡等)の整備をおこない、車両の逸脱を防ぎ、また、高齢者や子供を交通事故から守ることで、安全で安心できる快適な道路交通を確保するもの。また「富山市通学路交通安全プログラム」に基づき交通安全施設の設置が必要となっている箇所の整備を進め、通学路における安全性の向上を図るもの。 【補記】豊田本町1号線外交通安全施設整備事業 R4～R8 総事業費 100 百万円	市内全域	道路整備課
15	歩行者空間整備事業(防災・安全交付金事業)	歩道の設置や幅広路肩等の整備により、安心して快適に通行できる歩行者空間を整備するもの。 【補記】市道工業センター高内線外1線整備事業 R4～R8 総事業費 65 百万円	市内全域	道路整備課
16	歩行者空間整備事業(交通安全対策補助事業)	歩道の設置や幅広路肩等の整備により、安心して快適に通行できる歩行者空間を整備するもの。 【補記】市道水橋辻ヶ堂新道6号線外3線整備事業 R4～R8 総事業費 87 百万円	市内全域	道路整備課
17	交通支障箇所改善事業	事故を誘発するおそれのある交差点等を改良することにより、交通支障箇所の改善を図るもの。	市内全域	道路整備課
18	火防水路改良事業	火防水路の改良を行い、道路陥没の原因を排除するとともに、老朽化による流下能力不足の解消を図るもの。 【補記】磯部清水線外陥没対策事業 R4～R8 総事業費 390 百万円	市内全域	河川整備課

19	農村地域防災減災事業	決壊時に人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池について、耐震性等の調査や防災工事を実施する。	市内各所	農村整備課
20	農業集落排水事業	機能診断等に基づき、農業集落污水处理施設の老朽化対策を行う。	市内各所	農村整備課
21	消雪対策事業	冬期間における快適な市民生活と円滑な経済活動を支えるため、交通量の多い緊急輸送道路などに消雪装置を整備し、安全な道路交通を確保するもの。また、地域が主体となって行う生活道路への消雪装置の設置を支援するもの。 【補記】・草島東線外消雪装置整備・更新事業 R4～R8 総事業費 1,397 百万円、町内消雪補助金 R4～R6 総事業費 94 百万円	市内全域	道路河川管理課
22	富山駅周辺の南北一体的なまちづくり事業	県が主体の富山駅付近連続立体交差事業の推進に協力するとともに、駅周辺公共施設の適切な維持管理を行うことにより、南北一体的なまちづくりを図る。	富山駅周辺	富山駅周辺地区整備課
23	無電柱化事業(防災・安全交付金事業)	電線類の地中化並びに歩道の整備を行うことにより、市街地景観の向上を図るとともに、安全で快適な歩行空間や防災空間の創出を図るもの。 【補記】(都)綾田北代線拡幅事業 R4～R8 総事業費 191 百万円 (都)堀川線拡幅事業 R5～R8 総事業費 342 百万円	市内全域	道路整備課
24	リフレッシュ事業	健全な路面状態を保ち、安全な交通を確保するため、個別施設計画に基づき舗装補修工事を実施するもの。 【補記】市道今泉安養寺線外舗装補修事業 R4～R8 総事業費 1471 百万円	市内全域	道路整備課
25	河川水路整備事業(基幹河川)	浸水被害から市民の生活を守るため、市街地内の基幹河川である都市基盤河川や準用河川の整備を行うもの。 【補記】神通川水系馬渡川外都市基盤河川改修事業 R4～R8、常願寺川圏域総合流域防災事業(常願寺川水系中川) R4～R8	市内全域	河川整備課
26	河川水路整備事業(排水路)	老朽化により流下能力が不足している河川や排水路の改良を行うもの。	市内全域	河川整備課
27	浸水対策事業(排水路)	浸水被害の解消を図るため、水路の改良を行うもの。 【補記】古志町23号線外歩行者空間整備事業 R4～R8 総事業費 398 百万円	市内全域	河川整備課
28	公共下水道(雨水)の整備による浸水対策	近年の局地的な集中豪雨や都市化の進展による市街地の浸水被害を解消するため、雨水幹線及び雨水貯留池等の整備を進める。 【補記】松川第二排水区外浸水対策事業 R4～R8	都市浸水対策を実施すべき区域	下水道課
29	水産物供給基盤整備事業(漁港管理費)	水産基盤整備事業補助金を活用し、市管理漁港施設の強化対策や長寿命化対策を行うもの。 【補記】水産物供給基盤機能保全事業	四方漁港・水橋漁港	農業水産課

30	漁港海岸保全施設整備事業	農山漁村地域整備交付金を活用し、市管理漁港海岸において地震・津波・高潮・高波及び海岸浸食から国土を保全するため離岸堤など海岸保全施設の整備や耐震化、老朽化対策を行うもの。 海岸保全施設整備事業補助金を活用し、市管理漁港海岸における長寿命化計画の見直しを図るもの。 【補記】海岸保全施設整備事業 富山市地区	水橋漁港海岸・四方漁港海岸	農業水産課
31	急傾斜地崩壊対策事業	がけ地の崩壊から市民の生命を守るため、崩壊防止対策を実施し、安全・安心な居住環境の確保を図るもの。	市内全域	河川整備課
32	信頼性の高い配水システムの構築	最重要基幹管路である配水幹線について経年劣化等の著しい老朽幹線の更新及び耐震化と新たな幹線網の整備を推進し、地震等の災害発生時においても給水が可能となる「信頼性の高い配水システムの構築」を図る。	市内全域	水道課
33	公共下水道の改築	下水道施設(下水道管や下水処理場等)の機能が停止した際には多大なる社会的影響を及ぼすことから、下水道施設の機能を維持するため、今後増加する老朽下水道施設を計画的に改築する必要がある。 【補記】浜黒崎処理区外老朽下水道施設改築事業 R4～R8	公共下水道整備区域	下水道課
34	公共下水道の防災対策	大規模地震や洪水の発生時に被害を最小限に抑制するため、施設の改築に合わせた耐震化及び耐水化を推進する必要がある。 【補記】浜黒崎処理区外地震対策事業 R4～R8、浜黒崎浄化センター外耐水化事業 R4～R8	公共下水道整備区域	下水道課
35	(重文)旧森家住宅耐震対策事業	○文化財建造物の防災体制強化 ・【重要文化財】旧森家住宅主屋ほか2棟防災施設整備(建造物)(耐震対策工事)(令和6年度) 耐震補強工事を実施するもの。	旧森家住宅	生涯学習課

Ⅱ 横断的分野－(1)老朽化・耐震対策

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	社会インフラマネジメント推進事業	道路や橋りょう、公園等の社会インフラに関して、将来世代にわたって健全な社会インフラを引き継ぐため、管理のあり方について調査検討を行うほか、インフラの現状について市民等への啓発を行うもの。	市内全域	建設政策課
2	公共施設等マネジメント推進事業	公共施設等総合管理計画を踏まえて策定した、「富山市公共施設マネジメントアクションプラン」や、地域住民の意見を反映した「地域別実行計画」に基づき、公共施設の再編を推進するもの。	市内公共施設が対象	行政経営課
3	八尾地域統合中学校整備事業【再掲Ⅰ－(1)】			
4	水橋地区統合校整備事業【再掲Ⅰ－(1)】			
5	小・中学校校舎改築事業【再掲Ⅰ－(1)】			
6	小・中学校耐震補強事業【再掲Ⅰ－(1)】			
7	屋内運動場建設事業【再掲Ⅰ－(1)】			
8	小・中学校校舎増築事業【再掲Ⅰ－(1)】			

9	体育施設整備事業【再掲Ⅰ－(1)】
10	木造住宅耐震改修支援事業【再掲Ⅰ－(2)】
11	月岡団地建替事業【再掲Ⅰ－(2)】
12	橋梁維持補修事業【再掲Ⅰ－(4)】
13	トンネル保全事業【再掲Ⅰ－(4)】
14	道路附属物等保全事業【再掲Ⅰ－(4)】
15	農村地域防災減災事業【再掲Ⅰ－(4)】
16	農業集落排水事業【再掲Ⅰ－(4)】
17	水産物供給基盤整備事業(漁港管理費)【再掲Ⅰ－(4)】
18	漁港海岸保全施設整備事業【再掲Ⅰ－(4)】
19	信頼性の高い配水システムの構築【再掲Ⅰ－(4)】
20	公共下水道の改築【再掲Ⅰ－(4)】
21	公共下水道の防災対策【再掲Ⅰ－(4)】

Ⅱ 横断的分野－(2)コンパクトシティ

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	スマートシティの実現に向けた都市的指標調査事業	スマートシティの実現に向けて、住民基本台帳データ等を活用した人口動態把握や、都市構造の変化等を把握するため各種指標調査を行い、コンパクトなまちづくりの進捗状況や効果等を把握するとともに、広く市民への情報公開を行うことで、マーケティングへの利活用や新たなイノベーションの創出を目指す。	市内全域	都市計画課
2	公共交通利用促進事業	ICカードの利便性向上や路線バスの信頼性向上など、公共交通の使いやすさ向上に取り組むとともに、モビリティ・マネジメントを軸とした利用促進を推進するもの。	市内全域	交通政策課
3	鉄軌道活性化事業	運行頻度の増加、駅や停留所の整備などの利便性向上施策の実施により鉄軌道の活性化を図るもの。	鉄軌道沿線	交通政策課
4	幹線バス活性化事業	わかりやすさ、利用しやすさ、利用者の快適性を向上し、市民にとって、より快適で使いやすいバスとして、利用されるように取り組むもの。	幹線バス路線沿線	交通政策課
5	生活交通対策事業	民間によるバス交通の提供のほか、シビルミニマムとしての交通サービス水準などを考慮し、行政と地域が協働で効率的な生活交通の確保に取り組むもの。	郊外部・中山間地域	交通政策課
6	地域拠点整備事業	あいの風とやま鉄道における改札新設や新駅設置に併せて、駅前広場等の整備を行い、公共交通の利便性を向上させることで、居住や日常生活に必要な都市機能の誘導を図り、コンパクトなまちづくりを推進するもの。	鉄軌道沿線	都市計画課
7	公共交通沿線居住推進事業	公共交通沿線居住推進地区を設定し、この地区での住宅供給や住宅取得を支援することによって、公共交通沿線地区に居住の誘導を図り、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進するもの。	公共交通沿線居住推進地区	居住政策課

8	まちなか居住推進事業	快適でまちなかにふさわしい多様な住まいの供給を促進するために各種の支援をし、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進するもの。	都心地区	居住政策課
9	次期都市マスタープラン策定事業	社会構造の変化、歩くライフスタイルへの転換の促進や自然災害への対応など、時代のニーズを的確に捉えた新たな都市マスタープランの策定を行うもの。	市内全域	都市計画課
10	立地適正化計画改定事業	居住誘導区域内等の防災対策の方針などを記載する「防災指針」を作成し、立地適正化計画を改定するとともに、おおむね5年に1度の見直しを行うもの。	市内全域	都市計画課

Ⅱ 横断的分野－(3)人材育成・防災教育

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	自主防災組織育成事業	災害発生時には、住民の避難誘導や負傷者の救出・救護、初期消火など地域ぐるみで行う初期活動が重要な役割を果たすため、市民の防災意識の高揚を図るもの。	市内全域	防災危機管理課
2	救急救命士の養成	救命効果を高めるため、継続的に救急救命士を養成し、実際に救急現場で活動する救急救命士を確保する。	—	消防局総務課
3	タウンミーティング開催事業	市民と行政が市政情報を共有し協働のまちづくりを推進するために、市民や学生に市の施策などについて説明するとともに意見を交換する機会を設けるもの。	市内全域	広報課
4	ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業	行政や電力会社、通信事業者等のライフライン事業者が保有している電柱や埋設管等のインフラ情報などを地図上で一元視覚化し、また、道路工事情報や市民からの道路損傷情報、県警等からの提供情報等とも合わせ、行政、企業、住民が共有化を図ることで、住民生活や企業活動に活用するとともに、災害時における状況把握や情報発信、迅速な復旧作業にも活用する。	—	スマートシティ推進課

Ⅱ 横断的分野－(4)官民連携・広域連携

No.	事業名	事業概要	事業実施場所	担当所属
1	富山市災害ボランティアネットワーク事業	災害時にボランティア活動が円滑かつ効果的に行えるよう、ボランティア・NPO が相互に連携・協力する体制を構築するため、災害ボランティアネットワーク会議の開催や、防災訓練への参加、研修会開催等を行う。	—	市民協働相談課
2	災害時等協力事業所登録制度の推進	災害時においては、地域で助け合う「共助」が大変重要であることから、地域の一員として事業所に協力していただき、地域防災力の向上を図るもの。	市内全域	防災危機管理課
3	浸水対策事業（雨水流出抑制）	浸水被害の解消を図るため、調整池や水田に降った雨を一時的に貯留する水田貯留等の整備を行うもの。	市内全域	河川整備課